

平成 27 事業年度

財 務 諸 表

(農業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	2
3	キャッシュ・フロー計算書	3
4	利益の処分に関する書類（案）	4
5	行政サービス実施コスト計算書	5
6	重要な会計方針	6
7	注記事項	8
8	重要な債務負担行為	13
9	重要な後発事象	13
10	附属明細書	14

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	12,814,180,753	
有価証券	12,599,923,400	
前払費用	4,272,184	
未収収益	100,907,158	
未収金	786,271,645	
短期貸付金	24,620,430,000	
その他の流動資産	709,896	
流動資産合計		50,926,695,036
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	226,323,113	
減価償却累計額	△ 136,729,556	
減損損失累計額	△ 28,877,874	60,715,683
構築物	1,695,970	
減価償却累計額	△ 1,000,625	695,345
車両運搬具	1,280,869	
減価償却累計額	△ 1,153,849	127,020
工具器具備品	67,411,854	
減価償却累計額	△ 20,433,625	46,978,229
土地		663,000,000
有形固定資産合計		771,516,277
2 無形固定資産		
ソフトウェア		74,982,623
電話加入権		169,000
無形固定資産合計		75,151,623
3 投資その他の資産		
投資有価証券		34,597,110,068
長期貸付金		12,231,470,000
長期前払費用		1,753,826
投資その他の資産合計		46,830,333,894
固定資産合計		47,677,001,794
資産合計		98,603,696,830
(負債の部)		
I 流動負債		
未払金		23,048,594
預り金		8,995,130
未払費用		8,897,515
リース債務(短期)		156,086
引当金		
賞与引当金		30,682,300
政府事業交付金		8,498,595,225
支払備金		3,040,042,052
流動負債合計		11,610,416,902
II 固定負債		
リース債務(長期)		452,112
引当金		
退職給付引当金		291,077,285
責任準備金		2,910,243,072
固定負債合計		3,201,772,469
負債合計		14,812,189,371
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		35,026,000,000
民間出資金		20,238,700,000
資本金合計		55,264,700,000
II 資本剰余金		
政府交付金		11,501,525,279
特別出えん金		19,000,000
資本剰余金合計		11,520,525,279
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		10,019,889,072
積立金		3,683,419,870
当期未処分利益		3,302,973,238
(うち当期総利益)		(3,302,973,238)
利益剰余金合計		17,006,282,180
純資産合計		83,791,507,459
負債純資産合計		98,603,696,830

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保險勘定
損益計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
事業費		
保險事業費		
保險金	3,748,514,956	
求償権管理回収助成	27,884,000	
支払備金繰入	2,045,130,538	
事業費合計		5,821,529,494
一般管理費		
役員報酬	48,070,064	
職員給与	312,933,466	
法定福利費	55,582,165	
調査研究費	21,600	
保險計算事務費	349,633	
事業推進費	81,442,258	
業務管理費	6,132,864	
事務諸費	64,134,326	
賞与引当金繰入	30,682,300	
退職給付引当金繰入	42,997,210	
減価償却費	56,271,467	
一般管理費合計		698,617,353
財務費用		
支払利息	7,957	
財務費用合計		7,957
經常費用合計		6,520,154,804
經常収益		
事業収入		
保險事業収入		
保險料収入	3,238,681,466	
回収金収入	2,590,697,759	
政府事業交付金収入	324,486,545	
責任準備金戻入	2,588,967,073	8,742,832,843
貸付事業収入		
貸付金利息		5,725,074
事業収入合計		8,748,557,917
財務収益		
受取利息	2,771,165	
有価証券利息	516,061,937	
財務収益合計		518,833,102
雑益		5,308,786
經常収益合計		9,272,699,805
經常利益		2,752,545,001
臨時損失		
固定資産除却損		406,073
減損損失		28,877,874
退職給付会計基準改正に伴う調整額		108,035,059
臨時損失合計		137,319,006
臨時利益		
厚生年金基金代行返上益		509,832,084
退職給付引当金戻入		177,915,159
臨時利益合計		687,747,243
当期純利益		3,302,973,238
当期総利益		3,302,973,238

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	3,278,216,029
回収金収入	2,636,836,154
貸付金利息収入	5,709,690
貸付金の回収による収入	12,559,660,000
その他の業務収入	13,621,469
保険金の支払による支出	△ 3,748,514,956
貸付による支出	△ 12,497,650,000
人件費支出	△ 419,669,545
その他の業務支出	△ 254,722,162
小計	1,573,486,679
利息の受取額	517,519,188
利息の支払額	△ 7,957
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,090,997,910
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 3,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 20,100,000,000
有価証券の償還による収入	21,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 46,606,206
無形固定資産の取得による支出	△ 87,668,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,934,275,098
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 154,303
特別出えん金の払戻による支出	△ 4,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,154,303
IV 資金増加額	152,568,509
V 資金期首残高	9,661,612,244
VI 資金期末残高	9,814,180,753

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
利益の処分に関する書類（案）

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益			3,302,973,238
当期総利益		3,302,973,238	
II 利益処分額			3,302,973,238
積立金		3,302,973,238	

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	3,748,514,956		
求償権管理回収助成	27,884,000		
支払備金繰入	2,045,130,538	5,821,529,494	
一般管理費			
役員報酬	48,070,064		
職員給与	312,933,466		
法定福利費	55,582,165		
調査研究費	21,600		
保険計算事務費	349,633		
事業推進費	81,442,258		
業務管理費	6,132,864		
事務諸費	64,134,326		
賞与引当金繰入	30,682,300		
退職給付引当金繰入	42,997,210		
減価償却費	56,271,467	698,617,353	
財務費用			
支払利息		7,957	
臨時損失			
固定資産除却損	406,073		
減損損失	28,877,874		
退職給付会計基準改正に伴う調整額	108,035,059	137,319,006	
(2) (控除) 自己収入等			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	△ 3,238,681,466		
回収金収入	△ 2,590,697,759		
責任準備金戻入	△ 2,588,967,073		
貸付事業収入			
貸付金利息	△ 5,725,074	△ 8,424,071,372	
財務収益			
受取利息	△ 2,771,165		
有価証券利息	△ 516,061,937	△ 518,833,102	
雑益			
臨時利益			
厚生年金基金代行返上益	△ 509,832,084		
退職給付引当金戻入	△ 177,915,159	△ 687,747,243	
業務費用合計			△ 2,978,486,693
II 引当外退職給付増加見積額			△ 3,021,930
III 機会費用			
政府出資等の機会費用		0	0
IV 行政サービス実施コスト			△ 2,981,508,623

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	10年	～	50年		
構	築	物	16年	～	22年	
車	両	運	搬	具	6年	
工	具	器	具	備	品	5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

（会計方針の変更）

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付引当金の計算に用いる割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」Q38-5に従って、当事業年度の期首において、退職給付引当金の計算に用いる割引率の決定方法の変更に伴う影響額を、臨時損益の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益が6,320,820円増加し、当期純利益が101,714,239円減少しております。また、行政サービス実施コストが101,714,239円増加しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第14条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程第27条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

（責任準備金の計算方法）

○ 純保険料法

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、純保険料法とする。

※ 純保険料法とは、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

（会計上の見積りの変更）

○ 従来より、翌年度以降の保険金の支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、純保険料法及び未経過保険料法により責任準備金を計上しておりました。しかし、実績データの蓄積に伴い、純保険料法の計算期間を保険関係が成立した全期間

に拡大することが可能となったため、見積りの変更を行っております。

これにより、経常利益及び当期純利益がそれぞれ1,129,136,367円増加しております。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	……………	12,814,180,753円
定期預金	……………△	3,000,000,000円
資金	……………	<u>9,814,180,753円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。なお、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

企業年金制度（積立型制度である。）では、農林水産関係法人厚生年金基金に加入しております。なお、同厚生年金基金については、厚生労働大臣から平成26年9月1日付けで代行部分の将来分支給義務免除の認可を受け、平成28年3月28日付けで解散の認可を受けております。さらに、当基金では、平成28年3月28日付けで確定給付年金制度を終了し、確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用し、退職給付制度の終了の処理を行っております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	1,103,354,739円
勤務費用	△ 17,400,878円
利息費用	6,320,820円
数理計算上の差異の当期発生額	35,243,432円

退職給付の支払額	△ 45,277,062円
会計基準変更に伴う減少または増額	108,035,059円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 563,780,285円
退職給付制度終了に伴う減少額	△ 208,261,025円
期末における退職給付債務	<u>418,234,800円</u>
② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	452,779,474円
期待運用収益	9,056,000円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 11,342,184円
事業主からの拠出額	11,395,475円
退職給付の支払額	△ 45,277,062円
制度加入者からの拠出額	1,623,097円
期末における年金資産	<u>418,234,800円</u>
③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	315,385,966円
退職給付費用	25,687,816円
退職給付への支払額	△ 49,996,497円
期末における退職給付債務	<u>291,077,285円</u>
④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	418,234,800円
年金資産	418,234,800円
積立型制度の未積立退職給付債務	—
非積立型制度の未積立退職給付債務	291,077,285円
小計	<u>291,077,285円</u>
未認識数理計算上の差異	—
負債と資産の純額	291,077,285円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>291,077,285円</u>
退職給付引当金	291,077,285円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>291,077,285円</u>
⑤ 退職給付に関連する損益	
勤務費用	8,286,938円
利息費用	6,320,820円
期待運用収益	△ 9,056,000円
数理計算上の差異の費用処理額	38,453,924円
従業員拠出額	△ 1,623,097円
退職給付費用 計	<u>42,382,585円</u>

損益計算書退職給付費用計上額 計 (※) 42,382,585円

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入 (一般管理費) のうち、確定給付制度に関するものの合計となっております。なお、簡便法に係る退職給付引当金繰入額は、「勤務費用」に計上しております。

退職給付会計基準改正に伴う調整額 108,035,059円

損益計算書退職給付会計基準改正に伴う調整額計上額 (※) 108,035,059円

(※) 損益計算書の退職給付会計基準改正に伴う調整額 (臨時損失) となっております。

代行返上益 △ 563,780,285円

数理計算上の差異の費用処理額 53,948,201円

損益計算書厚生年金基金代行返上益計上額 (※) △ 509,832,084円

(※) 損益計算書の厚生年金基金代行返上益 (臨時利益) となっております。

退職給付引当金戻入 (終了損益) △ 208,261,025円

数理計算上の差異の費用処理額 30,345,866円

損益計算書退職給付引当金戻入 (終了損益) 計上額 (※) △ 177,915,159円

(※) 損益計算書の退職給付引当金戻入 (臨時利益) となっております。

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

合同運用信託	46.5%
保険資産(一般勘定)	4.7%
代行返上に伴う責任準備金前納額	48.8%
合計	<u>100%</u>

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.5%
長期期待運用収益率 2.0%

(3) 確定拠出制度

農業信用保険勘定の確定拠出制度への要拠出額は、614,625円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入 (一般管理費) のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

(減損を認識した固定資産〔職員宿舎〕)

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額
みどり寮	住居用のもの	土地	東京都練馬区	127,000,000 円
		建物	豊玉北	1 円

(2) 減損の認識に至った経緯

みどり寮については、平成28年3月31日以降使用しないことを決定しております。固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準「第4 減損の認識」の1の(3)に該当するため、減損を認識しました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
みどり寮	土地(注1)	—	—
	建物	28,877,874 円	—

(注1) 帳簿価額が回収可能サービス価額(133,589,785円)を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

みどり寮(土地)の回収可能サービス価額は、売払いを目的としているため、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価格に基づいて算定しております。

みどり寮(建物)の回収可能サービス価額は、将来の利用計画が想定されないため「備忘価額1円」としてしております。

(減損を認識した固定資産〔電話加入権〕)

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	13回線	169,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

NTT東日本の公定価格38,880円(1回線当たり)を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額(19,500円)を上回るため、使用価値相当額(505,440円)を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

農業信用保険勘定は、農業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、農業の振興を図るため、保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者から出資を受入れております。

当勘定が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性

預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有していません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、農業信用基金協会に対する貸付金であることから、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	12,814	12,814	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	47,197	48,794	1,597
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	36,851 —		
	36,851	36,850	△ 0

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金
 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費内)	建築物	220,975,268	5,889,348	541,503	226,323,113	136,729,556	7,786,866	28,877,874	28,877,874	-	60,715,683
	構築物	1,695,970	-	-	1,695,970	1,000,625	80,050	-	-	-	695,345
	車両運搬具	1,280,869	-	-	1,280,869	1,153,849	175,231	-	-	-	127,020
	工具器具備品	29,247,275	40,716,858	2,552,279	67,411,854	20,433,625	4,534,964	-	-	-	46,978,229
	計	253,199,382	46,606,206	3,093,782	296,711,806	159,317,655	12,577,111	28,877,874	28,877,874	-	108,516,277
有形固定資産 (償却費外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産	土地	663,000,000	-	-	663,000,000	-	-	-	-	-	663,000,000
	計	663,000,000	-	-	663,000,000	-	-	-	-	-	663,000,000
有形固定資産 合計	建築物	220,975,268	5,889,348	541,503	226,323,113	136,729,556	7,786,866	28,877,874	28,877,874	-	60,715,683
	構築物	1,695,970	-	-	1,695,970	1,000,625	80,050	-	-	-	695,345
	車両運搬具	1,280,869	-	-	1,280,869	1,153,849	175,231	-	-	-	127,020
	工具器具備品	29,247,275	40,716,858	2,552,279	67,411,854	20,433,625	4,534,964	-	-	-	46,978,229
	計	916,199,382	46,606,206	3,093,782	959,711,806	159,317,655	12,577,111	28,877,874	28,877,874	-	771,516,277
無形固定資産	ソフトウェア	164,164,904	87,668,892	-	251,833,796	176,851,173	43,694,356	-	-	-	74,982,623
	電話加入権	169,000	-	-	169,000	-	-	-	-	-	169,000
	計	164,333,904	87,668,892	-	252,002,796	176,851,173	43,694,356	-	-	-	75,151,623
投資その他の資産	投資有価証券	34,596,078,176	5,100,955,292	5,099,923,400	34,597,110,068	-	-	-	-	-	34,597,110,068
	長期貸付金	24,522,080,000	12,231,470,000	24,522,080,000	12,231,470,000	-	-	-	-	-	12,231,470,000
	長期前払費用	3,096,287	-	1,342,461	1,753,826	-	-	-	-	-	1,753,826
	計	59,121,254,463	17,332,425,292	29,623,345,861	46,830,333,894	-	-	-	-	-	46,830,333,894

(注) 1. 投資その他の資産(長期前払費用を除く)以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 5,100,000,000円、償却原価法による増加額 955,292円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額 5,099,923,400円であります。

3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 12,231,470,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額 24,522,080,000円であります。

4. 長期前払費用の当期減少額は、流動資産(前払費用)への振替額 1,342,461円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売却目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	該当なし	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
満期目的 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	兵庫県平成18年度第5回公募債	198,346,000	200,000,000	199,958,991	-	
	兵庫県平成18年度第7回公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	兵庫県平成18年度第10回公募債	199,920,000	200,000,000	199,994,710	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第10回農林漁業金融公庫債券	299,910,000	300,000,000	299,997,750	-	
	変動利付(CMS型)第1回公営企業債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第10回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	99,990,000	100,000,000	99,999,494	-	
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	499,650,000	500,000,000	499,991,250	-	
	第15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,730,000	300,000,000	299,986,500	-	
	第3回成田国際空港債(一般担保付)	99,930,000	100,000,000	99,994,705	-	
	社債					
	第34回住友化学債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第8回日立化成工業債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第36回西日本鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第43回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第44回伊藤忠商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第45回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第51回三井物産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第83回三菱東京UFJ銀行債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	譲渡性預金	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	計	12,597,476,000	12,600,000,000	12,599,923,400	-	
貸借対照表 計上額合計				12,599,923,400		

満 期 的 保 有 債 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	地方債					
	第104回共同発行市場公募地方債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	北海道平成21年度第6回公募公債	397,768,000	400,000,000	399,243,700	—	
	北海道平成21年度第14回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	北海道平成22年度第4回公募公債	499,850,000	500,000,000	499,936,777	—	
	北海道平成22年度第12回公募公債	499,555,000	500,000,000	499,786,693	—	
	新潟県平成22年度第2回公募公債	299,469,000	300,000,000	299,741,082	—	
	愛知県平成27年度第10回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第332回大阪府公募公債	499,135,000	500,000,000	499,685,454	—	
	第347回大阪府公募公債	299,910,000	300,000,000	299,956,116	—	
	第370回大阪府公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第377回大阪府公募公債	499,720,000	500,000,000	499,789,420	—	
	第387回大阪府公募公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	兵庫県第10回15年公募公債	99,970,000	100,000,000	99,972,154	—	
	福岡県平成22年度第1回公募公債	499,550,000	500,000,000	499,810,330	—	
	政府保証債					
	政府保証第344回道路債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第24回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第31回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	一般担保第146回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	一般担保第168回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第30回都市再生債券	99,990,000	100,000,000	99,996,776	—	
	第39回都市再生債券	299,910,000	300,000,000	299,962,066	—	
	第84回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第96回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第105回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第3回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第21回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第39回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第43回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第51回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	F66回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	F306回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第21回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	299,970,000	300,000,000	299,992,436	—	
	第45回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第49回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第60回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第14回福祉医療機構債券	299,970,000	300,000,000	299,996,281	—	
	第29回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第39回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第2回森林総合研究所債券	199,880,000	200,000,000	199,961,000	—	
	第110回日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第5回新関西国際空港債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第11回新関西国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第13回新関西国際空港債（一般担保付）	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第11回成田国際空港債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第16回成田国際空港債（一般担保付）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第38回関西国際空港債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第5回中日本高速道路債（一般担保付）	499,700,000	500,000,000	499,924,369	—	
	第45回中日本高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第21回西日本高速道路債（一般担保付）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第23回西日本高速道路債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第24回西日本高速道路債（一般担保付）	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第27回西日本高速道路債（一般担保付）	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第14回阪神高速道路債（一般担保付）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第11回東京地下鉄債（一般担保付）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第7回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	愛知県・名古屋折半保証第125回名古屋高速道路債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第136回福岡北九州高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	

満 期 的 保 有 目	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 費 用 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要	
	第4号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第7号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第9号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第10号商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第12号商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	社債						
	第287回北陸電力債	199,860,000	200,000,000	199,982,645	-		
	第393回九州電力債	199,960,000	200,000,000	199,995,040	-		
	第7回日本ハム債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第9回日本ハム債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第9回キリンホールディングス債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第11回日本たばこ産業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第28回東レ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第4回クラレ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第9回日本製紙グループ本社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第43回住友化学債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第37回三菱化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第2回三菱ケミカルホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第20回三菱ケミカルホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第9回日立化成工業債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第64回新日本製鐵債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第52回神戸製鋼所債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第8回トヨタ自動車債	99,980,000	100,000,000	99,994,453	-		
	第10回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第16回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第2回大日本印刷債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第46回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第59回三井物産債	299,730,000	300,000,000	299,933,424	-		
	第28回住友商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第66回三菱商事債	199,940,000	200,000,000	199,992,064	-		
	第11回セブン銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第87回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第160回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第9回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第3回三井住友トラスト・ホールディングス債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第13回広島銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第22回みずほコーポレート銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第60回小田急電鉄債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第67回小田急電鉄債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第82回東日本旅客鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第93回東日本旅客鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第102回東日本旅客鉄道債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
	第27回西日本旅客鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第9回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第41回名古屋鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第3回住友倉庫債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第63回電信電話債	299,532,000	300,000,000	299,648,998	-		
	第9回KDDI債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第30回電源開発債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第20回大阪瓦斯債	199,760,000	200,000,000	199,928,790	-		
	第16回北海道瓦斯債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第13回西部瓦斯債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第25回NTデータ債	499,700,000	500,000,000	499,880,000	-		
	第2回ファーストリレーシング債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	計	34,592,809,000	34,600,000,000	34,597,110,068	-		
関 係 会 社 株 式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた差額	摘要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
そ の 他 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた差額	その他有価証券の価額と証券差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸 借 対 照 表 計 上 額 合 計				34,597,110,068			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	—	—	—	—	—	該当なし
その他の長期貸付金	24,522,080,000	12,231,470,000	24,522,080,000	—	12,231,470,000	
長期資金	24,522,080,000	12,231,470,000	24,522,080,000	—	12,231,470,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	24,522,080,000	12,231,470,000	24,522,080,000	—	12,231,470,000	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	30,491,987	30,682,300	30,491,987	—	30,682,300	
計	30,491,987	30,682,300	30,491,987	—	30,682,300	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	12,391,830,000	12,228,600,000	24,620,430,000	—	—	—	
一般債権	12,391,830,000	12,228,600,000	24,620,430,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
長期貸付金	24,522,080,000	△ 12,290,610,000	12,231,470,000	—	—	—	
一般債権	24,522,080,000	△ 12,290,610,000	12,231,470,000	—	—	—	
貸倒懸念債権	—	—	—	—	—	—	
破産更生債権	—	—	—	—	—	—	
計	36,913,910,000	△ 62,010,000	36,851,900,000	—	—	—	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	1,418,740,705	169,281,724	1,296,945,144	291,077,285	
退職一時金に係る債務	315,385,966	25,687,816	49,996,497	291,077,285	
厚生年金基金に係る債務	1,103,354,739	143,593,908	1,246,948,647	—	
整理資源負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 76,162,374	△ 8,131,691	△ 84,294,065	—	
年金資産	△ 452,779,474	△ 10,732,389	△ 463,511,863	—	
退職給付引当金	889,798,857	150,417,644	749,139,216	291,077,285	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政 府 出 資 金	35,026,000,000	—	—	35,026,000,000	
民 間 出 資 金	20,238,700,000	—	—	20,238,700,000	
計	55,264,700,000	—	—	55,264,700,000	
資 本 剰 余 金					
計	—	—	—	—	
損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
政 府 交 付 金	11,501,525,279	—	—	11,501,525,279	
特 別 出 え ん 金	23,000,000	—	4,000,000	19,000,000	注3
差引計	11,524,525,279	—	4,000,000	11,520,525,279	

(注) 1. 政府出資金及び民間出資金について、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に関する財務及び会計に関する省令(平成15年財務省・農林水産省令第5号。以下、「財会省令」という。)第4条第1項及び第2項の規定により農業保険資金及び農業融資資金に充てている金額は次のとおりであります。

政府出資金	農業保険資金	5,442,000,000 円	農業融資資金	29,584,000,000 円
民間出資金	農業保険資金	20,238,700,000 円		

2. 政府交付金について、財会省令附則第2条の規定により農業保険資金及び農業融資資金に充てている金額は次のとおりであります。

農業保険資金	3,287,825,279 円	農業融資資金	8,213,700,000 円
--------	-----------------	--------	-----------------

3. 特別出えん金の当期減少額は、私戻によるものであります。

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	10,019,889,072	—	—	10,019,889,072	
通則法第44条第1項積立金	—	3,683,419,870	—	3,683,419,870	注
計	10,019,889,072	3,683,419,870	—	13,703,308,942	

(注) 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、26事業年度利益処分額であります。

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農業信用保険事業交付金	8,823,081,770	—	324,486,545	8,498,595,225	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	237,032,283	—	156,256,778	80,775,505	注1
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	94,901,000	—	4,913,576	89,987,424	注2
家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金	2,019,339,937	—	56,910,025	1,962,429,912	注3
融資保険基盤強化事業交付金	89,000,000	—	—	89,000,000	
農業経営復旧対策特別保証事業交付金	684,320,333	—	—	684,320,333	
農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金	5,698,488,217	—	106,406,166	5,592,082,051	注4
計	8,823,081,770	—	324,486,545	8,498,595,225	

(注) 1. 農業信用保証保険基盤強化事業実施要綱に係る交付金の収益計上額は、当期減少額 156,256,778円であり、保険金に充当しております。

2. 農業信用保証保険基盤安定事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 4,913,576円であります。

3. 家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金の収益計上額は、当期減少額 56,910,025円であり、保険金に充当しております。

4. 農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金の収益計上額は、当期減少額 106,406,166円であり、保険金に充当しております。

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-) 52,303	(-) 9	(-) —	(-) —
職 員	(5,275) 339,803	(3) 54	(-) 27,562	(-) 3
合 計	(5,275) 392,107	(3) 63	(-) 27,562	(-) 3

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。

2. 支給額については、農業信用保険勘定の負担額を計上しております。

3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。

4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。

6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7. なお、損益計算書に基づく支給額（及び支給人員）は、報酬又は給与にあつては、役員 48,070千円（9人）、職員 312,933千円（54人）及び非常勤職員 5,161千円（3人）、退職手当にあつては、職員 49,996千円（4人）であります。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	8,824	
普通預金	9,814,171,929	農林中央金庫他1行
定期預金	3,000,000,000	みずほ信託銀行(株)
合 計	12,814,180,753	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室管理料等(平成28年4月分)	1,632,531	コープビル管理会
通勤手当	1,297,192	役職員・非常勤職員
清算事務費掛金	1,342,461	農林水産関係法人厚生年金基金
合 計	4,272,184	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	2,842,016	
長期資金	2,840,507	北海道農業信用基金協会他46協会
短期資金	1,509	青森県農業信用基金協会他4協会
預金利息	736,437	
定期預金	736,437	みずほ信託銀行(株)
有価証券利息	97,328,705	
地方債	11,440,153	共同発行市場公募地方債他5地方公共団体
政府保証債	280,547	(独)日本高速道路保有・債務返済機構
特別の法律により法人の発行する債券	31,149,716	(株)日本政策金融公庫他20法人
社債	52,725,153	北陸電力(株)他40社
譲渡性預金	1,733,136	(株)みずほ銀行他3行
合 計	100,907,158	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料(平成27年度分)	534,907,671	北海道農業信用基金協会他46協会、3融資機関
回収金(平成27年度分)	249,908,585	北海道農業信用基金協会他46協会、農林中央金庫
償却資産税の還付	1,455,389	千代田都税事務所他
合 計	786,271,645	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	24,522,080,000	北海道農業信用基金協会他46協会
短期資金	98,350,000	青森県農業信用基金協会他4協会
合 計	24,620,430,000	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
仮払金(債券取得に伴う有価証券経過利息)	3,894	大和証券(株)他1社
立替金(雇用保険料職員負担分)	702,970	東京労働局
立替金(職員宿舍共益費)	3,032	職員
合 計	709,896	

(7) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	22,433,969	平成28年3月31日付け退職職員
確定拠出年金負担金(平成28年3月分)	614,625	(株)りそな銀行
合 計	23,048,594	

(8) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	3,850,078	役職員他
住民税	4,086,800	役職員他
社会保険料	1,058,252	役職員
合 計	8,995,130	

(9) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与(平成28年3月分時間外勤務手当)	833,540	職員
社会保険料負担金(平成28年3月分健康保険料等)	7,391,566	農林水産関係法人健康保険組合他
事務諸費(平成28年3月分後納郵便料等)	672,409	日本郵便(株)他
合 計	8,897,515	

(10) リース債務(短期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
財務会計システム機器一式	156,086	NECキャピタルソリューション(株)
合 計	156,086	

(11) リース債務(長期)

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
財務会計システム機器一式	452,112	NECキャピタルソリューション(株)
合 計	452,112	

12. 開示すべきセグメント情報及びその他参考情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）第4条第3項の規定により、費用及び収益に関する経理について、農業保険業務に係るもの及び農業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりであります。

独立行政法人農林漁業信用基金 農業信用保険勘定

損益計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

科 目	農業保険業務	農業融資業務	合計
経常費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	3,748,514,956	—	3,748,514,956
求償権管理回収助成	27,884,000	—	27,884,000
支払備金繰入	2,045,130,538	—	2,045,130,538
事業費合計	5,821,529,494	—	5,821,529,494
一般管理費			
役員報酬	44,080,249	3,989,815	48,070,064
職員給与	286,959,988	25,973,478	312,933,466
法定福利費	50,968,845	4,613,320	55,582,165
調査研究費	19,807	1,793	21,600
保険計算事務費	320,613	29,020	349,633
事業推進費	80,158,061	1,284,197	81,442,258
業務管理費	5,623,836	509,028	6,132,864
事務諸費	57,476,585	5,202,352	62,678,937
賞与引当金繰入	28,135,669	2,546,631	30,682,300
退職給付引当金繰入	39,428,442	3,568,768	42,997,210
減価償却費	51,600,935	4,670,532	56,271,467
一般管理費合計	644,773,030	52,388,934	697,161,964
財務費用			
支払利息	7,297	660	7,957
財務費用計	7,297	660	7,957
経常費用合計	6,466,309,821	52,389,594	6,518,699,415
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	3,238,681,466	—	3,238,681,466
回収金収入	2,590,697,759	—	2,590,697,759
政府事業交付金収入	324,486,545	—	324,486,545
責任準備金戻入	2,588,967,073	—	2,588,967,073
貸付事業収入			
貸付金利息	—	5,725,074	5,725,074
事業収入合計	8,742,832,843	5,725,074	8,748,557,917
財務収益			
受取利息	2,461,652	309,513	2,771,165
有価証券利息	492,629,977	23,431,960	516,061,937
財務収益合計	495,091,629	23,741,473	518,833,102
雑益	3,533,565	319,832	3,853,397
経常収益合計	9,241,458,037	29,786,379	9,271,244,416
経常利益又は経常損失(△)	2,775,148,216	△ 22,603,215	2,752,545,001
臨時損失			
固定資産除却損	372,369	33,704	406,073
減損損失	26,481,010	2,396,864	28,877,874
退職給付会計基準改正に伴う調整額	99,068,149	8,966,910	108,035,059
臨時損失合計	125,921,528	11,397,478	137,319,006
臨時利益			
厚生年金基金代行返上益	467,516,021	42,316,063	509,832,084
退職給付引当金戻入	163,148,201	14,766,958	177,915,159
臨時利益合計	630,664,222	57,083,021	687,747,243
当期純利益	3,279,890,910	23,082,328	3,302,973,238
当期総利益	3,279,890,910	23,082,328	3,302,973,238